

# 8月20日厚労省交渉 開催される



2010年8月20日（金）厚労省にて、ブラジル被爆者平和協会理事 盆子原国彦さんをはじめ在韓被爆者問題市民会議や韓国の原爆被害者を救援する市民の会からの代表を交え厚労省健康局総務課・原子爆弾被爆援護対策室・室長補佐 金山和弘氏と交渉を行いました。

# 在韓被爆者

第56号  
2010.10.1

在韓被爆者問題市民会議  
〒114-0024 東京都北区西ヶ原3-66-9  
ピーコックビル1階アーク印刷内 及川 佐  
電話 090(4818)7709  
郵便振替 00130121355828

（もくじ）

- ◇ 原爆被爆65周年  
在外被爆者援護と核廃絶を求める声明 …… 2
- ◇ 対外発信へ一步——「声明」の意味と課題  
小田川興 …… 4
- ◇ 在韓被爆者の遺族が四〇二号通達慰謝料を求めて  
市場淳子 …… 5
- ◇ 集団提訴  
盆子原国彦 …… 6
- ◇ ブラジル在住被爆者の願い  
岡村淳さんの  
ドキュメンタリー上映会  
又重勝彦 …… 8
- ◇ 笹本さんを偲ぶ会記  
石川逸子 …… 9
- ◇ NPT国際会議に参加して  
大石又七 …… 10
- ◇ 会計報告と会費納入のお願い  
山口明子 …… 13
- ◇ 二人の女性のこと  
山口明子 …… 14

市民会議ホームページご覧下さい。

<http://www.asahi-net.or.jp/~hn3t-oikw>  
E-mail:jcpd@peace.email.ne.jp

## 原爆被爆65周年 在外被爆者援護と核廃絶を求める声明

私たちは長年にわたり、広島、長崎で原爆を浴びた在韓被爆者をはじめとしてブラジルなどの南米、また北米に住む原爆被爆者に対する完全な援護を求めて活動をしています。

しかしながら、在外被爆者に対する援護は大きく立ち遅れており、被爆者は高齢化するなかで深刻な不安を抱えています。厚生労働省が把握している在外被爆者(「被爆者健康手帳」取得者)は4,275人(2007年3月現在)ですが、その実態はおおよそ次のとおりです。

<在韓被爆者> 「韓国原爆被害者協会」に2,650人の被爆者が加入し、うち150人は高齢化して被爆の事実を証明する証人や証拠を探せず、被爆者健康手帳の交付が受けられないため、日本政府による援護の対象外になっている。

<南米、北米の被爆者> 厚労省によると、北米(アメリカ・カナダ)に約1000人、南米にはブラジル約160人と、他の国に約30人が居住し、北米とブラジルを中心に行われる医師団派遣の有効性の再検討、医療費助成の上限撤廃など、基本的には援護法に即した医療助成への強い要請がある。

<北朝鮮の被爆者> 「反核平和のための朝鮮被爆者協会」によれば、382人が生存しており、医療支援や日本による謝罪と補償を訴えているが、日本と国交がないため、まったく対策が立てられないまま、死亡者がふえている。

私たちは広島、長崎の原爆被爆から65周年を迎えたいま、こうした在外被爆者の実態と遅れた援護状況を直視し、特に、「韓国併合百年」の節目にあたる本年、日本による植民地支配の犠牲者である韓国及び北朝鮮在住の被爆者をはじめとして、すべての在外被爆者に対する徹底した援護の実現を強く求めます。

さらに、被爆者共通の願いである核廃絶実現のため、オバマ大統領発言と潘基文国連事務総長の初の両被爆地訪問で示された「核兵器なき世界」への方向づけが、核廃絶の確かな一歩になることを望みます。

何よりも、日本は原爆被爆国として、核の惨禍を「核なき世界」の建設に生かすため、平和憲法を堅持すると同時に非核3原則を法制化し、核廃絶と恒久平和構築の先頭に立つことを強く望みます。

### 《在外被爆者援護と核廃絶へのアピール》

1. 日本政府は、在韓被爆者をはじめすべての在外被爆者に日本在住の被爆者と同等の、援護法に基づく医療給付などの援護策を完全に実施することを望みます。
2. すべての在外被爆者について医療費助成の上限撤廃や、被爆者健康手帳取得の迅速化に早急に取り組むよう望みます。とくに、在外被爆者の原爆症認定を進めるため、海外の医師の研修を速やかに始めるよう要望します。
3. 日本政府は、侵略の被害者である北朝鮮と中国の被爆者をはじめ、放置されているすべての在外被爆者に対する援護を一日も早く実現するよう求めます。

2010年8月29日

在韓被爆者問題市民会議

代表 小田川 興

事務局長 及川 佐

賛同者：豊永恵三郎(広島・被爆者)

平野伸人(長崎・被爆二世)

※連絡先：〒114-0024 東京都北区西ヶ原3-66-9

ピーコックビル1Fアーケ印刷内(及川)

E-mail: jcpd@peace.email.ne.jp

(3) 2010年10月1日

---

## 65years after the atomic bombing

### The Appeal for the full support for of the overseas Hibakusha and the abolition of the nuclear weapons

We have campaigned for a long time for the full support of the overseas Hibakusha, namely overseas survivors of the atomic bombings of Hiroshima and Nagasaki who lives in South Korea, North Korea, North America, and South America(Brazil and so on).

However, since the supports for the overseas Hibakusha lagged behind,the aging overseas Hibakusha have serious anxiety. The number of overseas Hibakusha (holders of Health Notebook for A-bomb Victims) who are acknowledged by the Japanese Ministry of Health, Labour and Welfare is 4,275 (as of March, 2007). The actual condition is as follows:

[Hibakusha in South Korea]

2,650 Hibakusha registered to the South Korean Association for Hibakusha. Since 150 of them are too old to find evidence to testify to their exposure to the atomic bomb, they cannot receive the support of the Japanese Government.

[Hibakusha in South America and North America]

According to Japan's Ministry of Health, Labour and Welfare, the number of Hibakusha is 960 in North America, 160 in Brazil and 270 in other countries in the Americas. They emphatically demand medical support based on the Atomic Bomb Survivors Support Law, such as the reexamination the effectuality of the dispatch of a medical group mainly to North America and Brazil, and the removal of the financial ceiling for medical support.

[Hibakusha in North Korea]

According to the Korea Association for Peace Anti-nuclear Bomb, 382 Hibakusha survive and appeal for medical support, apology and compensation by Japan. However, because Japan and North Korea don't have diplomatic relation, the numbers of deceased are increasing without any protective measure being taken for them.

65 years after the atomic bombings in Hiroshima and Nagasaki, we must face up to the actual conditions of Hibakusha overseas and support improved legal status and financial compensation for them. Especially during this year of the 100th years of the Korean Annexation, we demand the achievement of complete support for the Hibakusha who live in South Korea, North Korea (victims of Japanese colonization), as well as all overseas Hibakusha.

Furthermore, with the calls for a "nuclear free world" spoken of by the statements of President Obama and the Secretary General of the United Nations Ban Ki-moon during his visit to both Hiroshima and Nagasaki, we wish this effort will be a concrete step towards the abolition of the nuclear weapon.

Above all, to turn these nuclear disasters towards the construction of a "Nuclear Free World" , we desire for Japan to hold fast to the peace constitution and the legislation of the three anti-nuclear principles as the atom-bombed country,

1. We demand the Japanese Government commit to the full support (such as medical relief) of Korean Hibakusha and all other overseas Hibakusha based on the Atomic Bomb Medical Treatment Law equal to that of domestic Hibakusha.

2. We demand the Japanese Government remove the ceiling for the medical treatment of all overseas Hibakusha, and the promotion of their speedy acquisition of the Health Notebook for A-bomb Victims. Especially, in order to promote the A-bomb disease certification of overseas Hibakusha, we demand the immediate training of medical doctor in overseas.

3. We demand that the Japanese Government completely supports the Hibakusha living in North Korea and China, namely victims of Japanese invasion, and all neglected overseas Hibakusha as soon as possible.

August 29, 2010

Korean Hibakusha Issue Citizen Forum  
Representative Koh ODAGAWA  
Secretary General Tasuku OIKAWA

Sympathizer :

Keisaburo TOYONAGA (Hibakusha)  
Nobuto HIRANO (Second Generation Hibakusha)  
Hiroko TAKAHASHI  
(Hiroshima Peace Institute, Hiroshima City University)

Contact Address: Peacock Building 1F Ark Printing Co.  
C/O Oikawa 3-66-9 Nishigahara kita-ku,  
Tokyo, 114-0024  
E-mail: [jcpd@peace.email.ne.jp](mailto:jcpd@peace.email.ne.jp)

---

## 対外発信へ一歩——「声明」の意味と課題

在韓被爆者問題市民会議代表 小田川 興

「原爆が一発でも残っておる限り、わたしら被爆者は救われんですよ」。

韓国原爆被害者協会の会長を長く務めた辛泳沫さんが生前、時折、口にした言葉である。朝日新聞記者として在韓被爆者取材を始めてから42年。「核なき世界」への熱い期待が渦巻いた今年の夏は、辛さんの「遺言」が重く胸に響く時となった。われわれ市民会議が発表した今回の声明は、植民地下のいわば強制された原爆被害と、援護でも差別を受けてきた韓国人被爆者たちが身体と心の平安を取り戻すための礎になるべきものである。それはまた、すべての在外被爆者と、われわれの平和への願いを映すメッセージであってほしいと思う。

われわれ市民会議にとって、被爆65周年と「韓国併合」百年という二つの節目が重なる今年は、極めて重要な意味を持つ。加えて、朝鮮戦争開戦から60年というもう一つの節目は「脱冷戦」の進展、とりわけ「核の時代」からの脱却めざして世界潮流の変わり目を実感で

きる年ともなった。

オバマ米大統領が昨年4月のプラハ演説で示した、核兵器投下に対する道義的責任の表明と「核兵器のない世界」追求の意志。国連事務総長として初めて両被爆地を訪問し、広島韓国人犠牲者慰霊碑に献花して同族の被爆者たちへの深い哀悼と、「核兵器全廃」の決意を捧げた潘基文氏。二人の言葉と行動は、核拡散の厳しい現実を打破したいと願う全被爆者と、平和を希求する市民たちを勇気づけた。

わが市民会議もその「平和の行進」に参加しよう。それが声明発表の動機である。私としては、7月の笹本さんを偲ぶ会で、新たな代表に就任した挨拶で「市民会議はもつと対外発信を」と述べたことを実践する第一歩と位置づけた。

この声明は、これまでの活動の歴史からも、「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」と共同で出すべきものだ。しかし、市場淳子会長は「核廃絶の意志は共有するが、会則にはそ

の点がない」といい、同会は残念ながら不参加となったが、有志個人の形で豊永、平野両氏が賛同者に名を連ねた。同様の理由は「在ブラジル・在アメリカ被爆者裁判を支援する会」の田村和之氏も伝えてきた。だが、声明作成過程での相互連携への努力は、今後、各団体の協力強化の土台になったと信じる。

声明文の作成では、オバマ政権の外交政策を問題視するなど、異論も出て修正を重ねた。その結果は、訪日したブラジル被爆者平和協会理事の盆子原国彦さん、また韓国原爆被害者協会の名誉会長、郭貴勲さんにもお見せして、賛成いただいた。これも在韓はじめ在外被爆者と市民会議の連携強化に役立つことと思う。

\* 声明は「韓国併合条約」発効から百年の日付で、菅直人首相、仙谷由人官房長官、岡田克也外相、長妻昭厚生労働相、岡崎トミ子国家公安委員長・消費者・少子化・男女共同参画担当相（改造内閣）ら主要な政府関係者らに、また英文・韓国文を潘基文国連事務総長に送った（英訳は、広島市立大広島平和研究所の高橋博子講師）。 9月23日現在。

## 在韓被爆者の遺族が四〇二号通達慰謝料を求めて集団提訴

韓国の原爆被害者を救済する市民の会・会長 市場淳子

韓国被爆者問題の出発点である「韓国併合」から百年目の本年八月三日、大阪地裁に、死亡在韓被爆者五一人の遺族二二人が、日本政府を相手取って「四〇二号通達慰謝料請求訴訟」を提訴した。これを皮切りに、大阪地裁にさらに一九〇人の死亡在韓被爆者、広島・長崎地裁に合わせて約二〇〇人の死亡在韓被爆者の遺族が、同様の裁判を集団提訴していく予定である。原告となる遺族の数は二千数百人にのぼるとみられる。

遺族集団訴訟は、生存在韓被爆者二五二九人が二〇〇八年一月五日から今年八月にかけて数次にわたって広島・長崎・大阪地裁に同様の裁判を提訴したの続くものである。在米被爆者二八一人、在ブラジル被爆者一〇九人も広島地裁に同様の裁判を提訴している。

日本以外の国に居住する被爆者が被爆者援護のための法律の適用を受けることを妨げてきた四〇二号通達は、一九七四年に当時の厚生省によって発出され、二〇〇二年一月に郭貴勲さんの大阪高裁判決でその違法性が確定し、二〇〇三年三月一日に廃止された。二〇〇七年一月一日、最高裁は、韓国に暮らす広島三菱

徴用工被爆者四〇人が四〇二号通達で受けた精神的被害に対して一人あたり一〇〇万円の慰謝料を支払えと、被告日本政府に命じた。判決直後、当時の舛添厚生労働大臣は、「最高裁の四〇名と同じ条件にある在外被爆者が慰謝料請求訴訟を起こせば、早期に和解して慰謝料を支払う」と言った。そこで始まったのが在外被爆者集団訴訟だった。

この間、前述の三地方裁判所では、原告たちと被告日本政府との和解協議が進められ、九月一七日までに約二五〇〇人の在外被爆者との和解。「日本政府は、原告一人に、慰謝料一〇〇万円＋弁護士費用一〇万円＋四〇二号通達廃止日から慰謝料支払日までの利子を、支払う」が成立しており、残りの原告との和解協議が続いている。

遺族による慰謝料請求とは、死亡被爆者が生前中に四〇二号通達で受けた精神的被害に対する慰謝料一〇〇万円を、遺族が遺産として分割相続するという考えに基づいている。

生存被爆者と遺族の集団訴訟のために、韓国原爆被害者協会の各支部では役員の方々が、自ら被爆者で高齢であるにもかかわらず、原

告になる被爆者や遺族との連絡、提訴に必要な書類の取り揃えなどに、莫大な労力を注いでこられた。高齢の被爆者たちに裁判提訴を強いることは被害の上塗りとなるため、私たちは日本政府に、自ら在外被爆者を探し出して謝罪し賠償金を支払うよう求めたが、日本政府は「提訴すれば早期に和解する」と繰り返した。それで仕方なく集団提訴ということになった。集団提訴ではこれまでのところ、被爆の事実を日本政府が認めている「被爆者健康手帳（被爆確認証）」交付者（生前中に手帳交付を受けた人の遺族）のみを原告として進められている。

しかし、韓国には今も手帳が取れない被爆者が約一五〇人いる。また、朝鮮民主主義人民共和国には四〇〇人弱の被爆者の生存が確認されているが、手帳の交付を受けているのは一人だけである。これらの人は、朝鮮の手帳所持者一名も含めて全員、日本政府による援護を何一つ受けられずにいるし、手帳交付を受けられないまま亡くなった2万人以上の死亡被爆者とともに、四〇二号通達慰謝料も受けられずにいる。

四〇二号通達慰謝料裁判が進むにつれ、未だ放置されつつける朝鮮半島の被爆者への援護が緊急課題として残っている。

## ブラジル在住被爆者の願い

ブラジル被爆者平和協会理事 益子原国彦

南米被爆者検診が、10月中旬から行われることになりました。その事前検診が前もって始まっていますが、9月12日67歳の被爆者が、健診を目の前に心臓麻痺でお亡くなりになりました。此の方は広島で2歳の時被爆されて、子供だったので何も覚えていないが、32kmのところで被爆しています。今回の検診を心待ちにされていましたが、というのは5年前に胸を開け心臓の手術をされていてその事を健診に来られる先生に相談して、来年は日本に行き精密健診をしてもらおうと、楽しみにされていたのですが願いが叶いませんでした。

南米では2年に一度の健診があるだけで、日本の被爆者が受けているような、毎年2度の健診、1度のガン検診なども受けられず、在外の被爆者がこれらの健診を受けようとすると、病院に行き自費で検査を受け、病気が見つければ治療を受けるのですが、在外の被爆者に今行われている援護は、被爆者援護法の法定外で行われている保険医療助成事業があるのみで、例えば民間医療保険に加入している場合は毎月の支払領収書、民間医療保険に加入していない場合

は、病院で検査、治療を受けた時の支払い領収書、医師の診断書による葉購入の支払い領収書などを添えて、各個人がその年診察、治療を受けたために先払いしていた費用を、12月にまとめて日本の公衆衛生協会に申請しますが、初めての方は申請以前に受給対象確認通知書というのをもらうための申請書を出し、受給番号をもらわなければなりません。被爆者手帳を持っていても、この書類を取らなければ申請できません。そして翌年の3月に最高16万円が支払われるという援護を、在外の被爆者は受けているわけです。勿論治療費が16万円以上かかった場合は自己負担です。

ブラジルの場合、平均年齢は76歳で年老了いた方が多く、ブラジル生活約50年という方が大多数で、日本語を書くという生活から離れているために、書くこと、読むことの理解が難しくなっていて、日本公衆衛生協会から送られてくる、書類への返事が書けなくなっているのが現状です。それで書けないので今年はやめましたと電話で連絡されてくる方もいます。

日本なら被爆者手帳を病院に持っていき、健診、治療を受け、難しい書類の書き込みなどないのですが、我々はその点でも大き

なハンデーを受けて生活しています。

私達ブラジルの被爆者が協会を作った目的は、第一に日本で被爆しているのだが、病気になった時に日本の被爆者と同じような治療を受けたいという事でした、その為には被爆者手帳を取らなければいけないという事がわかり、1984年に協会を作り活動を始めてきて、ようやく2003年に日本に行けば手帳をもらえるようになり、手帳を取るための申請書を広島、長崎県に申請し、事前審査の結果、この人は間違いなく被爆者だと認められた方には、ブラジルから日本までの往復航空券が支給され無料で手帳が取れましたが、審査で認められながら、病気が高齢の為に行かれない方はそのまま捨て置かれ死亡していききました。

そしてこの間多くの裁判を経て、在外から被爆者手帳の申請が出来るようになったのが2009年からです。しかし私たちが一番最初に望んだ健診、治療は被爆者援護法に則った援護は行われていません。この件につき厚生労働省に行き、何年間も何度も要請書を提出し、回答をまっています、残念ながらなんの返事もありません。

厚生労働省に言わせると各国により事情が違うので、援護を平等に行えるように模索しているとか、いろいろと理由は言われますがそれは

言い訳で、まず最初に在外被爆者にも被爆者援護法の中での援護を認めるべきで、それが出発点ではないかと思えます。

次に、もう少し詳しくブラジルで行われている南米健診の事について触れてみますと、広島県が厚生労働省から委託されて、広島県、長崎県医師会と共同でこの事業を行われるわけです。まずブラジル被爆者平和協会は、ブラジル在住被爆者がブラジル4都市の病院などで事前検診を受け、医師団が到着した時、スムーズに医療相談が受けられるように、被爆者への連絡、交通費支給のための書類など、被爆者から提出してもらうための事務連絡の契約を広島県といたします。そして広島県は、ブラジルのベレン市、サンパウロ市、クリチバ市にある、4病院と被爆者が一人健診を受けた場合、いくらの費用がかかるか健診の見積りをとり、それに基づいて契約し、被爆者が病院で検査を受けた数に応じて、広島県から各病院に直接支払いが行われます。

また遠方の被爆者で、事前検診と、医療相談に来るのが難しい方は、住んでおられる地方の病院で上限金額を決めた検査を事前に受け、その健診結果と掛かった費用の領収書をもって医療相談に来ていただき、その時に経費の支払いも行われます。

この方法は私たちが何年もかけて、行政と相談しながら作り上げてきたものです。この方法を使えばすぐにブラジルで、急病の時など、これら広島県と契約した病院に行き、日本でも被爆者が受けているような医療行為は行われ、費用は病院側から広島県に請求するという、日本で行われている形式で出来るのではないかと思えますが、ただし、厚生労働省がいつも言っているように在外の被爆者は、日本で行われている国民保険には加入していないし、在外被爆者が住んでいるほとんどの国が医薬分業で、医師の診断書により本人が薬を購入しなければなりません。このような事があるとしてもそれは乗り越えられる問題で、一日も早く解決していただきたいと思えます。被爆後65年たった今も外国に住んでいるという理由だけで、多くの被爆者が何もされずに死亡し、今でも援護に差別があるという事は本当に許しがたい事で、日本政府はどこで道を誤ったのか、それとも日本政府と、アメリカ政府の（アメリカにも原爆製造、原爆実験などの為に被爆者が多く住んでいる）強力な意志が働いたのか知りませんが、人道的にも許されないことを日本政府はしてきたと思えます。

私は今年ピースボートに二被爆者として乗

り込み、エジプトのカイロから、もう一人の女性の被爆者とニューヨークに飛び、NPPT核拡散防止会議が行われている、国連本部の分科会で、日本政府がしてきた在外被爆者への援護について、日本の被爆者が受けている援護との差を比較し、日本政府は在外被爆者に謝罪するべきではないかと聞いてみました。その会場に出席していた各国の方々全員が、謝罪するべきだと手を大きくあげてください。ここを、ここに付加えさせていただきます。



ブラジル被爆者平和協会の皆さん

## ブラジルの被爆者たち

## 岡村淳さんのドキュメンタリー上映会 又重勝彦

ドキュメンタリー映像作家・岡村淳さん（五十二歳）は、みずから「ドキュメンタリー移民」と称し、ブラジルのサンパウロ市に住み、日系人移民の人びとの人間像やさまざまな生活像を映像として記録しています。その岡村さんの作品の上映会が八月二十九日に東京でありました。

上映作品は次の三本です。①「大東亜戦争は日本が勝った！ ブラジル最後の勝ち組老人」（一九九六年）、②「私の戦後は終わらない ブラジルに渡った被爆者たち」（一九九五年）、③「『あもーる あもれいら』第一部イニシエーション」（二〇〇七年）。私は各作品いづれにも強い衝撃をうけました。

私は、上映会主催のひとり、田上正子（ガリ版誌「あめつうしん」発行人）から、岡村さんが「在ブラジル被爆者協会」会長の森田隆さんと長年の友人であることを聞いていましたし、岡村さんは自主上映会には必ず立ち会うとのことなので、当日会場で会える時期していました。幸い田上さんの紹介により

岡村さんと初対面の挨拶ができました。

ここでは②「私の戦後は終わらない ブラジルに渡った被爆者たち」についてだけお話しします。

サンパウロ市の朝、森田さんのリードでラジオ体操をする人たち。森田さんの呼びかけで集まった十余人の被爆者の人たちの座談会。そして日本食料品店でお客との対応しつつレジスターのところカメラに顔を向ける森田さん。「日本では昔、暑いとき金魚売りが『きんぎょ、きんぎょ』と言いながら町を歩いて、その時期が終わるとパツと終わってしまう、それと同じように被爆者の記事も各紙がこぞって被爆の状況を聞きにきますが、八月が終わるとパツタリです。」と森田さん。被爆者の皆さん共通の経験でしょう。被爆で吹き飛ばされた直後、任務に向かう森田さんは「兵隊さん仇をとって下さいね、仇をとって下さいね」と言いながら死んでいったたたくさんの女学生たちの声と姿を忘れることができないうと静かに言います。森田さんのおつれあいの綾子さんが協会の事務や連絡で

忙しく活動したり被爆体験を語る映像はご夫妻が来日されたときに一度お目にかかっている私は言いようのない感慨に襲われました。この作品が制作された当時は「四〇二号通達」が在外被爆者の人びとを苦しめていました。森田さんも領事館で「迷惑だ」と門前払いをされたのです。西村房男さん、本多宣皓さん、向井春治さん、火浦君子さん、長石元子さん。それぞれの広島・長崎の被爆体験を聞きつつ、戦後の日本政府、地方自治体の移民奨励策にのせられてブラジルに来たもののまるで棄民扱いの苦労を重ねたことが察せられました。まさしく戦後は終わらないのです。（市民会議運営委員）



## ◎ 笹本さんを偲ぶ会

―市民会議主催・10・7・4（日）  
劇団「展望」にて―

最初に小田川興市民会議新代表より、中島竜美・笹本征男と立て続けに二人の代表を失ったが、二人が掲げた松明を引き継いで、残されている問題の解決、また若い世代につなげていきたいとの挨拶があった。

そのあと、参加者全員が笹本征男さんとのつながりや思い出について語った。  
以下、その話の一端を紹介したい。

▼科学と技術史の自主ゼミナールで、一緒だった。強いインパクトがある人で、鋭い問題意識を持っていた。

▼「世の中では忘れがちだけど、忘れちゃだめだよな」というところで馬が合った。広島の子どもたちの中には必ず朝鮮人の子どもがいる。それを見極めるのがあなたの仕事だと言われた。

▼市民科学研究室の月一回の勉強会で、一緒だった。医療被曝についても考えねば。

▼アメリカの占領政策は日米合同でタブーとされてきたが、〈原爆調査〉についてしっかりやっていきたい。

▼アカデミックな世界では〈思い〉が強い彼の著書は議論百出で博士論文も認められないで終わったが、最近国際的に注目されてきている。

▼医者として、〈いのち〉を根本に置いて思想を構築した、安藤昌益とは対極の、治療せず調査のみした日本の医師たちに憤懣やるかたない人であった。

▼月一回の朝鮮語を学ぶ集まりに、必ず彼はいた。自分たちはシックウ（血縁でない親しい仲間）だった。彼のお骨のそばで学び飲み食いし、今も参加しているようだ。

▼東アジア民衆史研究会で、これから何をするべきか、相談の最中だった。

▼済州島・四三事件記念シンポジウムと一緒に行った。

▼『日本原爆論大系』に、彼の論考を入れた。

▼今度、ニューヨークへ行ったら、米国ではピキニを誰も知らない。演説した日本の副外相も言わないので、演説後、聞いたらピキニ事件について全く知らなかった。

▼被爆二世で島根出身。原爆文献を読む会で一緒だった。

▼自分も被爆二世。日本は唯一の被爆国ではない、と被爆者運動を批判する私の味方に、常になつてくれた。

▼朝鮮戦争時の沖縄について、「載っていないことが証拠だ」と結論したのはおどろいた。ガンになっ

てからの大躍進はみごとだった。

▼占領史研究会で、必ず最後は原爆の話をした。十二月三十一日は必ず飲み会だった。

▼大学院生だが、研究について励ましてもらった。〈米国〉が原爆投下した、の主語が大事と力説され、グレーゾーンについて考えるのが大事といわれた。

▼入院中、大部の著書『占領軍の科学技術基礎作り…占領下日本1945―1952』を翻訳された。

▼NHKからは多数見え、それぞれの思いを語られた。

・ヤスクニ神社についての番組作成をおこなっているプレハブの部屋をのぞくと、いつも若手が笹本さんに説教を受けていた。

・会ったときNHK批判をいきなり一時間位聞かされて驚き、一緒にやっつけていけるかと思っただが、やさしい人だった。

・とにかく熱いひとだった。明るかった。自分にはできないことが君たちにはできるはずだと。第一資料を見なければいけないといわれ、落ちこんでいると励まされた。

・相談に乗ってくれた。こういう視点でものを言っているのか、常に問われていた。

途中、林陽子さんが笹本さんの詩、三篇朗読。暑い午後、熱かった故人を偲び合いながら終わる。

（文責・石川逸子）

## NPT国際会議に参加して

ビキニ事件被爆者 大石又七

2010年8月31日、ビキニ環礁が世界文化遺産に、というニュースを聞いて、私は驚きと同時に違和感を持ちました。ビキニ事件は解決していないし、まだ進行形の事件だからです。被爆当事者たちが苦しんでいる上を跳び越して、過去の終わった事件としてのイメージを持たれはしないかと思っただけです。

遺産委員会は、「ビキニ環礁」を核兵器の惨禍を伝える「負の遺産」として登録しようですが、忘れかけているビキニ事件が再び甦り、若者たちにも核廃絶が繋がっていくなら歓迎いたします。

遺産発表に先駆けて5月3日から28日まで、ニューヨークの国連本部でNPT（核不拡散条約）再検討会議が開かれました。平和を願う人々が世界から集まり、それぞれの立場で核廃絶を訴えました。私も日本原水協からビキニの被爆者として発言してくれないか、という依頼を受けて、分科会で行なわれた「グローバル被爆者」と「自治体労働者国際交流集会」に出席し、事件の実状を訴えました。このニューヨーク行きでは、これまで53年間もクリーニン

仕事や留守番などでどこへも連れて行けず、苦勞のかけつぱなした妻への感謝の気持ちで連れて行くことにしました。

私たちは英語がまったく出来ません。英語の出来る東京原水協の事務局長の石村和弘さんと副会長の関敬子さんに最後までお世話を掛け、大変助かりました。

成田からニューヨークまでの13時間の直行便はきつかった。太平洋上を飛びながら脳裏に浮かんできたのは、やはりあの戦時中の記憶でした。まだ世の半分も知らない、うら若い少年航空兵たちがこの大空で敵機に向って引き金を引く、相手も自分と同じ人間である。人を殺す意味、戦うことの意味、どんな気持ちになるのだろう。そして編隊を組んで大量の爆弾を積み込み、無差別じゅうたん爆撃を行なった米兵の気持ちは？ その下で女、子ども老人たちが逃げ惑いながら焼け死んでいく、その姿を浮かべながら落としていたのだろうか。そのアメリカに私は今、足を踏み入れようとしている妙な気持ちだった。時間とは一体なんだろう。一生は時間とい

う空間の中で、さまざまな体験を経ながら終わる。空間を上手に泳ぐ者、下手な者。自分の意志とは関係なく短い人生で終わる者もいる。

空は今も昔も何も変わっていない。空から地球を見たとき、人間という動物は一体何。

そんなことを思いながら機内に目をやる。何事もなかったかのように日米の乗客たちが笑いながら話し合っている。この時の流れの不思議さ、人間の持つ心理の不思議さ、答えは出ませんでした。

1700室を持つ18階建て、ホテル・ペンシルベニアに着き、15階の部屋に入ってカーテンを開けると、目の前にエンパイヤー・ステートビルがそそり立っているのにはびっくりしました。玄関を出て道路の向こう側にはマディソン・スクエアガーデン。聞いたことのある看板が出ていました。

私がアメリカで一番訴えたかったのは「貴方も被爆者かもしれない」ということです。だが驚いたことにビキニ事件を誰も知りませんでした。

ビキニ事件は日米政府が意図的に隠したため、日本の知識人たちも知っていても手をつけず通り過ぎます。過去の終わった事件で他

人事だと思っっているのかもしれませんが。他人事ではないのです、貴方も見えない放射能で被爆者になっているかもしれないのです。

ご存知のように私たち第五福竜丸がビキニ海域で広島型原爆の1000倍、15メガトンという巨大な水爆実験に遭遇し、大量の『死の灰』をかぶり被爆しました。その灰を日本に持ち帰り、太平洋や大気圏が強力な放射能で汚染されていることが分かり、日本中、いや世界中が大騒ぎになった、これがビキニ事件です。そして強力な反対運動が世界中から湧き上がり、第一回原水爆禁止世界大会を開かせ、核兵器絶滅を訴えたラッセル・アインシュタイン宣言、さらには部分的核実験禁止条約、大気圏内核実験禁止と繋がっていき平和運動の原点になりました。だが現在は、すっかり忘れられた状態です。

その後、内部被爆の実態が徐々に明らかになり核兵器が作り出す目に見えない放射能の恐ろしさが分かってきました。私はこのことを日本人はもちろん、一人でも多くのアメリカ人も伝えようと思いチラシやアンケート用紙を持ってニューヨークに出掛けました。

アメリカ軍だけでも、太平洋上で67回の核実験を行っています。全部で1000メガトンだそ

うです。

この爆発威力は広島型原爆を毎日一個ずつ、18年間落とすし続けた量だと言うから驚きです。水爆は爆発力だけではありません、爆発と同時に27種類ものガンなど作り出す放射能を撒き散らします。そして体内被爆を起します。白血病や骨肉腫を起こすストロンチウム90、甲状腺ガンを起こすヨウ素131、遺伝子を狂わせるセシウム135、中には半減期が(半分になるのに)2万4000年も含まれています。半減期が数十年、数百年というミクロの放射能が食物連鎖や風などに乗って地球上を漂い、誰のどこに取り付くかは現在の医学では計り知ることが出来ません。

1940年から50年にかけて核実験が地球上のあちこちで始まりました。大量の放射能が大気圏や地球上に振りまかれてはいます。1960年頃から、ガン患者が世界中で急増し、日本でも死亡率のトップはガンで年間35万人と聞きました。私はこの放射能がその一因になっていると思っています。

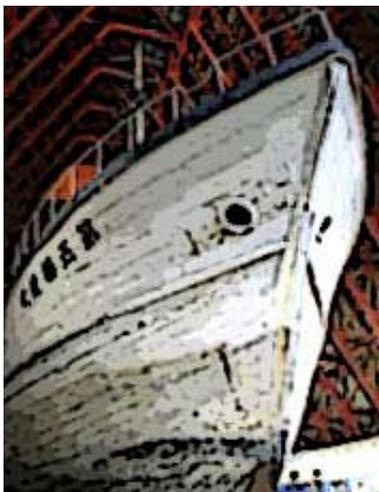
この恐ろしい出来事を半世紀も前にビキニ事件が教え、警告したのに日米政府はわずか9か月で握りつぶし実験を強行しまし

た。その結果どうなりましたか。核兵器は2万3000発の実弾となって世界中に拡散し、ボタン一つで相手国を攻撃できる状態になり人類を脅かしています。

ビキニ事件は過去の事件でも、終わった事件でもありません未解決の進行中の事件なのです。私はビキニで受けた被爆の苦しみだけを訴えにニューヨークに行ったではありません。

米口大国が抱え込んでいる大量の核兵器がいかに危険であるかを、そして貴方もすでに被爆者になっている可能性があることを伝えたいのです。

私がニューヨーク行きで驚いたのは、アメリカ人がビキニ事件を誰も知らなかったこと。あと一つは平和運動を生み出したビキニ



事件が、期間中に参加していた日本人の誰からも出なかったことがショックでした。ビキニ事件はどこにいつてしまったのだろうと思いました。

私は、1万人余りのデモ行進が行われた時、福竜丸の大きな大漁旗を広げて歩きました。珍しかったのでしよう多勢の人がシャッターを切っていました。被爆者たちが発言した会議場は、リバーサイド・チャージャー教会。ヨーロッパの城を思わせる高い建物でした。入り口に見覚えのある写真が一枚さりげなく掛かっていました。それは、ベトナム戦争反対をアメリカ国民に呼びかけ、良心を呼び起こそうとして暗殺されたマーチン・ルーサー・キング牧師の写真で、そこは演説した場所だったのです。先だって国連事務総長のパン・ギムンさんが「核兵器のない世界を作る」「私は、核兵器禁止条約を核保有国に迫ります。政府を動かすのは皆さんの力が必要です、各国政府に迫りましょう」と力強いスピーチを行ない、会場から万雷の拍手です。私は、グローバル被爆者の発言で世界中で行なわれた核実験が目に見えない大量の放射能を撒き散らして汚染していることを伝えました。

被爆者の訴えの中で特に印象に残ったのは、私の次に涙を拭いながら訴えていたアメリカ人女性の話です。私は英語が分かりませんので密着取材でそばにいたNHK国際放送の女性に翻訳してもらい驚きました。「彼女はネバダ核実験場の風下地域に住んでいたクローディア・ピーターソンさん（55歳）金髪で美しい方です。ネバダでは1960年代にかけて、大気中で100回、地下を含めると1992年までに900回以上の核実験を行ったといえます。政府は、周辺のユダ、ネバダ、アリゾナに住んでいた人々に放射能の危険性について一度も注意してくれなかった、1990年によく放射線被爆者補償法案を成立させたが対象地域や病気は非常に限定的のため、ピーターソンさんたちは対象外にされたと言うのです。彼女たちは、子どもの頃から汚染された野菜や果物を食べ汚染されている湖で泳ぎ、そこで取れる魚を食べてきた。

お父さんは脳からレモンほどの腫瘍を取り出し、63歳で亡くなり、義父はウラニウム鉱山で働き続け51歳で。続いて3歳になった末娘ベタニーちゃんはガンで3年後に、たった一人の自分の姉であるキャシーさんも悪性黒色腫で夫と子ども6人を残して亡くなった。その後、長男もガンでなくなる。悲劇は後を絶たなかった。それ

はピーターソンさんの家庭だけのことではないというのです。彼女の住むユタ州は共和党員が多く、『核兵器は大事なものの、核実験を批判する者は愛国心に欠ける』という見方をされ被爆者は孤立してきた』と言います。（このへんは私がビキニ事件や核兵器の反対を訴えると共産党の回し者のように言われてきたのに似ていた）

「今日は泣かないで済むようにスピーチを読もうと思ってきたのですが、涙が止まりません。ごめんなさい」といつて度々涙をぬぐい「アメリカ政府は私たちを静かに殺しているのです」と最後に訴えました。その言葉は日本政府も同じだ、と思いがながら民主主義の本来であるアメリカが自国民に対して、まさかそのようなことを、複雑な思いを胸にしなが、ニューヨーク港に立つフランスから贈られたという自由の女神を見たとき、女神も心なしか涙ぐんでいるように見えました。

追、核兵器を無くさなければという思いで、活字にまとめた「ビキニ事件の真実」が翻訳されてハワイ大学から来春三月頃までに出版されることが決まりました。前文をアメリカでは知られているプリンストン大学アルバート・G・

ミルバンク国際法名誉教授・占領下パレスチナ領のための国連人権理事会特別報告者「リチャード・ホーク」氏が書いてくれています。

**2009年度会計報告と  
2010年度会費納入のお願い  
(年間三千円)**

8月20日市民会議の総会にて確認された2009年度会計報告を掲載致します。

結成以来21年を経過して、高齢化も進み、残念ながら会員数も減少、財政基盤である会費・寄付も漸減の傾向にあります。昨年度から3名の運営委員に加わっていただきましたので、今後も活動を充実したいと考えています。経済環境は相変わらず厳しいものがありますが、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。振込の際は同封の振り込み用紙をお使いください。

在韓被爆者問題市民会議会計報告(2009年度)

2010.6.30

自 2009.4.1 至 2010.3.31

前年度より繰越	234,933.-	
収入		
会費	149,000.-	但し 50名
寄付 個人	145,000.-	但し 19名
団体	0.-	
書籍販売代金	2,340.-	
集会参加費	14,500.-	
合計	310,840.-	
支出		
会報印刷、発送費込み	178,390.-	
振込み手数料	1,170.-	
会議費(会場費)	25,000.-	
在外被爆者来日諸費用	9,350.-	
総会・例会 講師謝礼	0.-	
合計	249,910.-	
次期繰越	295,863.-	

以上のとおりにご報告いたします。 会計 有岡道夫

上記会計に間違いありません。 会計監査 西田和子

## 二人の女性のこと 山口明子

在韓被爆者問題との出会いから遅れて、私は「慰安婦」問題に出会うこととなった。

このところ日本の右翼団体からの耳を覆いたくなるような罵声、「慰安婦」なんていなかっただ！ あれは金稼ぎのための売春婦だ」とか、「支援団体の踊らされている偽者だ」という声を聞くとき、十九年前にはじめて名乗り出られた韓国の「慰安婦」被害者、金学順（キム・ハクスン）さんの穏やかな面ざしを思い浮かべる。彼女が、「私は『慰安婦』として連行された」と名乗り出したことで、当初、「慰安婦」とは、業者が連れて歩いたそれを商売とする女性」だと言っていた日本政府も、日本軍の関与を認めざるを得なくなった。彼女に続いて韓国だけでなく、北朝鮮、台湾、フィリピン、中国、インドネシア、東チモール、オランダ……と次々に被害者が名乗り出て、それを囲む支援の輪がひろがり、国連でもたびたび取り上げられるようになった。

いわば歴史を変えた最初の一人となった金学順さんのことを思うとき、私は、彼女の友人であったもう一人の女性の存在を思い出さずにいられない。それは、在韓被爆者の李孟姫（イ・メンヒ）さんである。

一九九一年夏、二人はそれぞれ健康のすぐれない身体をいたわりながらソウル市の失業対策の現場でいっしょに働いていた。日本の国会で「慰安婦問題」がとりあげられたことをニュースで聞いて、そうではない、この私が事実を知っている、と学順さんはいたたまれない思いだった。

ちょうどその頃、「韓国挺身隊問題対策協議会」が、韓国のキリスト教会を始めとする女性団体によって設立され、被害女性たちに申告をよびかけた。キリスト教会館の一室にある「韓国教会女性連合会」の事務室のその最初の事務局がおかれていた。

教会女性連合は、七〇年代からずっと在韓被爆者協会とも協力して被爆者の支援にあたってきた。学順さんも、孟姫さんを通じてそのことを知っていた。「慰安婦」被害者が名乗り出るとは、たいへんなことである。子どもたちのことを考え、周囲のまなざしをおそれ、被爆者であることを秘め続ける原爆の被害者の存在を考えると、「慰安婦」被害者が過去を隠して暮らすことはよく分かると思う。学順さんにとっても、『慰安婦』だったと申告することには、ためらいがあったと思う。長い人生経験を持つ人たちが、そんなに簡単に「利用」されるはずもない。学順さんは、被爆者である孟姫さんが教会女性

連合会と付き合いがあることを知っていたから、まず、孟姫さんに相談した。あの人たちは、こちらの身になって考えてくれる、信頼できる人たちだということを確かめて、まず、友人のことですがと電話をした上で、学順さんは事務所をたずねた。

今はお二人とも亡くなってしまったが、「慰安婦」被害者の最初の名乗り出のかげに、被爆者支援を続けてきた教会女性連合会の働きと、被爆女性との出会いがあったことの意味は深い。そして、また、広島、長崎の被爆者の中には、「慰安婦」被害と重なり合う女性の存在があったことも改めて思い起こす。

### 市民会議総会が開催されました

第22回在韓被爆者問題市民会議総会が7月27日（土）劇団『展望』で開催されました。1年間の活動報告の後、市民会議の今後の活動あり方及び会計報告等が行われました。

代表は小田川興、事務局長には及川佐が選出されました。今後の活動は例会の活発化・学習会等の開催等も議論の上、会計報告を含め原案どおり確認されました。